

手話通訳者・要約筆記者へのアンケート結果および
分析について

調査概要

1 目的

・現任および引退した通訳者に対し、通訳者を目指すに至った動機やきっかけを確認することで、どのような対象者に向けて、どのような方法で呼びかけることが通訳者確保に効果的なのかを検証する。

・通訳者の年齢や活動期間等を確認することで、今後の通訳者の人数の推移を予測し、今後も安定的に利用者ニーズに対応できる通訳者数を確保するための通訳者養成の目標値を立てる。

・通訳者として活動開始するまでに長い期間かかっている場合、どこが壁になっているか(市の講習会の進級試験、全国统一試験、認定試験など)を把握することで、今後の養成方法の検討材料とする。

2 実施期間

2025年(令和7年)8月7日～8月22日

3 調査方法

郵送による配付、回答は郵送またはインターネット回答による回収

4 調査対象と回収結果

種別	送付数	回答数
手話通訳者	20名	19名
要約筆記者(手書き)	13名	10名
要約筆記者(パソコン)	11名	6名
引退者	27名	15名(内 手話6名 要約筆記9名)
合計	71名	53名 ※種別の判別不可回答 3件含む

5 調査項目

カテゴリ	調査内容
共通項目	種別、現年齢、受講開始年齢、知ったきっかけ、受講のきっかけ、目指したきっかけ、合格年齢、活動開始までに年数・内訳
現任者	引退予想年齢
引退者	引退年齢、引退理由

手話通訳者

1 アンケート結果について

1-1 現役者(1名現役か引退不明のため19名分を集計)

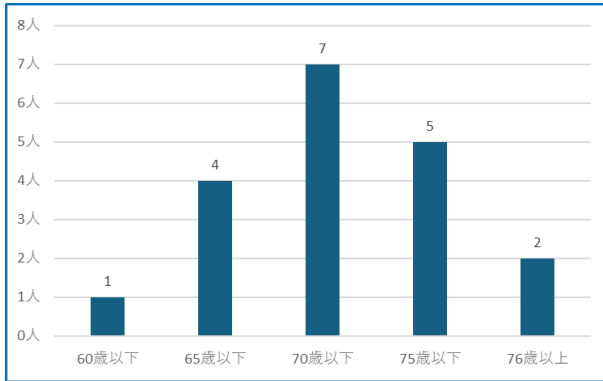


図1：現役通訳者の引退予想年齢別人数

※未回答(「体力が続くまで」等の回答)3件については、現時点の年齢を考慮し、かつ、引退者の平均引退年齢をすでに超えていることから、実質的な活動可能期間として一律5年後を引退予想年齢と仮定して計上した。

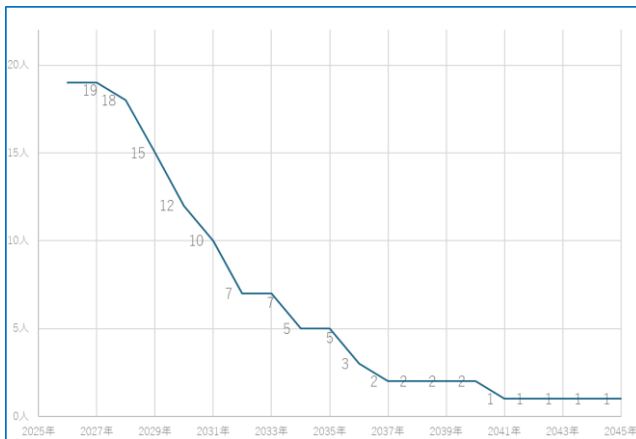


図2：今後の手話通訳者の推移予測(新規参入なし)

1-2 引退者(引退6名)

項目	内容
引退年齢(平均)	63.6 歳
年齢の幅	52 歳～71 歳
主な引退理由	体調不良(聴力低下・ばね指など)・技術への不安・活動負担

1-3 受講開始状況と到達までの期間(現役・引退 26 名)

項目	内容
受講開始年齢	平均 37.0 歳(19 歳～55 歳)
講座を知ったきっかけ	広報・知人からの口コミ・手話サークル
受講のきっかけ	聴覚障害者との関わり・手話サークル・手話への興味
通訳者を目指したきっかけ	聴覚障害者との関わり・講習会、手話サークル・手話通訳者や仲間との出会い・支援、手助けをしたい
活動開始までの期間	平均 5.2 年(図 3)

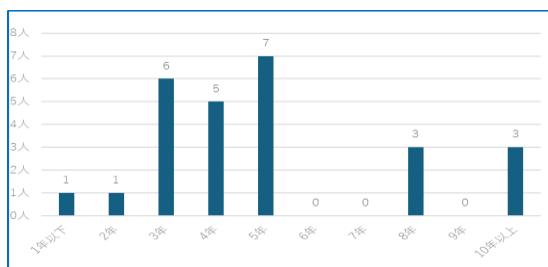


図 3: 通訳者になるまでにかかった期間

1-4 考察

受講・通訳者を目指したきっかけ：

・受講と通訳者を目指すきっかけとして、「聴覚障害者との関わり」が強く影響している。手話の重要性を認識した経験が、通訳者を目指す動機に繋がっていると考えられる。

活動開始までの期間とその背景：

・活動開始までの期間は平均 5.2 年である。最短 5 年とされる養成期間だが、3 年未満の早期活動開始者から 10 年以上の長期化ケースまで大きな幅がある。

・早期活動開始者は既に手話学習経験があり、ある程度のスキルを身につけた上で通訳者を目指したと推察される。一方で、長期化しているケースは県の講習会や統一試験の合格に複数回を要するなど、試験が通訳者認定への大きな壁となっている。

2 手話通訳 利用現状と今後の分析について

2-1 現在の利用実績

項目	令和 6 年度実績	直近 10 年平均	比較・傾向
利用人数	64 名	68 名	緩やかな減少
利用回数	822 回	902 回	減少
1 人あたり年間利用数	13.3 回	13.2 回	ほぼ横ばい(安定)

利用ニーズの定着：

1人あたりの年間利用回数は、個々によって大きく差があるものの、平均すると13回程度と安定しており、利用者にとって通訳派遣が生活に欠かせないインフラとして定着していることがわかる。

需要の緩やかな減少：

利用者数・総回数ともに直近10年平均をわずかに下回っており、横ばい・緩やかな減少の傾向にあると言える。

今後の課題：

利用者数が微減しても、1人あたりの必要回数は変わらないため、通訳者の大幅な減少(引退)が起これば、残された利用者へのサービス維持が困難になるリスクがある。

2-2 今後の利用者予測

予測：現状維持(横ばい)、または緩やかな減少傾向

背景と分析：

・利用者層の高齢化と自然減

現在、手話通訳を利用している層の 8割超が70代以上 であり、高齢化が進んでいる。利用登録者の自然減は避けられない見通しである。

・若年層の利用形態の変化

若年層のろう者・難聴者は、SNS やチャットツール、電話リレーサービスなどのICTを日常的に活用しており、簡易な情報伝達において通訳を介さないケースが増えている。そのため、新規の通訳利用登録が伸び悩む傾向にある。

2-3 通訳者の仕事量

項目	令和6年度実績	直近10年平均	比較・傾向
実活動通訳者数	16名	17.3名	減少
派遣回数	822回	902回	減少
1人あたり年間派遣数	51.4回	52.1回	現状横ばい

・一人あたりの平均派遣回数は51.4回であるが、年間数件程度の活動者から平均を大きく上回る活動者まで大きな差がある。

・現在の体制は、90件以上の派遣を担う少数の中心的活动者によって支えられている。この中心的活动者が引退予想年齢に達し活動を離れた場合、数字上の1名減以上に、致命的なダメージとなる危険性が高い。

・令和5年度は、全派遣回数の4割超を4名の通訳者が担っている。

2-4 今後必要な通訳者数

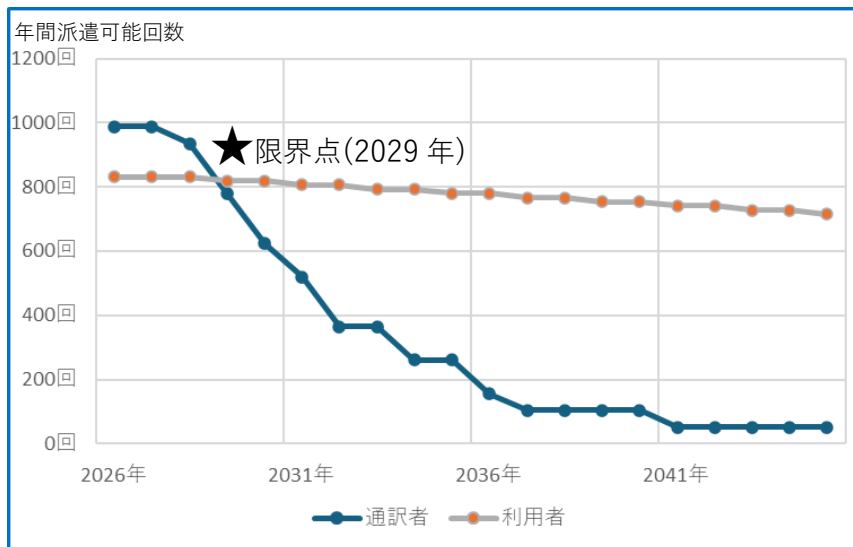


図 8：需要(利用者)と供給(通訳者)の差

※算出根拠

利用者の需要：直近 10 年で 4 名減少していることから 20 年間で 8 名減少を予測として算出

通訳者の供給：アンケート回答者数(19 名)×年間活動(52 回)=988 回を最大供給能力として算出

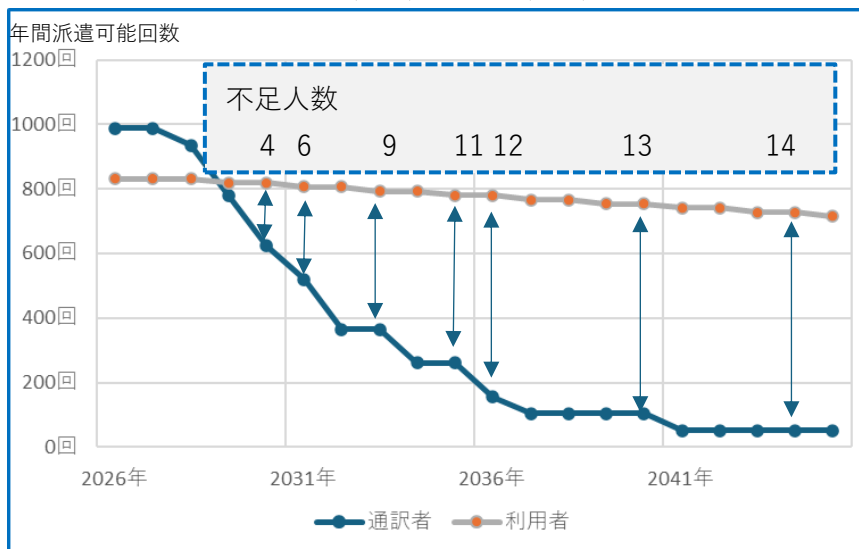


図 9：足りない通訳者数

年次	不足する活動量(年間)	必要となる追加人数
2029年	約 40 回分不足	+ 1 名
2030年	約 200 回分不足	+ 4 名
2035年	約 520 回分不足	+ 10 名
2041年	約 690 回分不足	+ 14 名

3 手話通訳 今後の目標と対策

3-1 新規養成

目 標：2030年までに5名、2035年までに10名の新規通訳者を養成する

対策例：県の講習会の受講者や試験に不合格となった受験生に対し、モチベーションを維持し、諦めずに学習を継続してもらうためにフォローを行う

3-2 ターゲットを絞ったアプローチ

目 標：若年層通訳者候補者を確保する

対策例：多くの通訳者が講習会を始めた年齢である30～40代への周知を強化するイベントなどを通じて子どもへ手話の啓発をする

3-3 手話サークルへのアプローチ

目 標：手話サークルメンバーを市の講習会受講へつなげる

対策例：サークル向けに講習会等の情報提供を行う

3-4 現任者に少しでも長く続けてもらうために

目 標：現任通訳者が長期に渡り活動を継続できるよう環境を整備する

対策例：新規通訳者へのフォロー体制
報酬等の改善検討を行う

要約筆記者(手書き)

1 アンケート結果について

1-1 手書き現役者(1名現役か引退か不明のため10名分を集計)

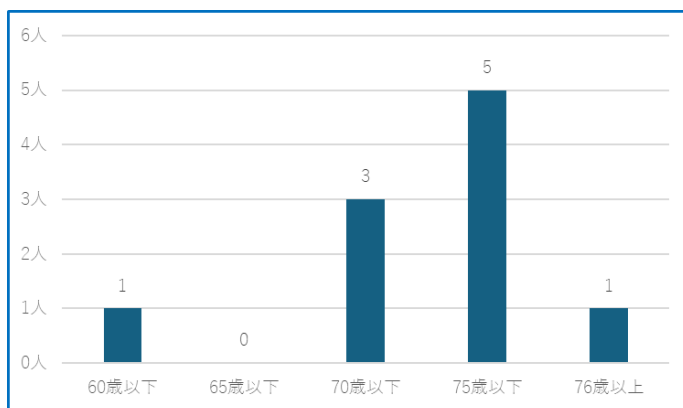


図 10：手書き現役者の引退予想年齢別人数

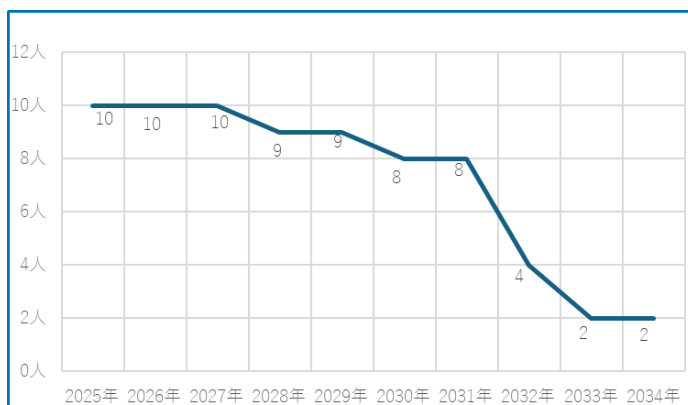


図 11：今後の手書き要約筆記者の推移予測(新規参入なし)

1-2 手書き引退者(引退6名)

項目	内容
引退年齢(平均)	74.6 歳
年齢の幅	68 歳～82 歳
主な引退理由	体調不良(聴力低下含む)・技術への不安・その他

1-3 受講開始状況と到達までの期間(現役・引退 17 名)

項目	内容
受講開始年齢	平均 54.0 歳(40 歳～67 歳)
講座を知ったきっかけ	広報・知人からの口コミ等
受講のきっかけ	広報・支援、手助けをしたい・手話を勉強中に知った・聴覚障害者との関わり
通訳者を目指したきっかけ	支援、手助けをしたい・聴覚障害者との関わり・講習会をきっかけに
活動開始までの期間	平均 1.2 年

1-4 分析

受講開始年齢の傾向：

- ・平均 54.0 歳と、手話通訳者(平均 37.0 歳)より高年齢層である。

活動開始までの期間：

- ・平均 1.2 年と、手話通訳者(平均 5.2 年)に比べ非常に短く、1 年間の講習会受講と試験合格で資格取得可能である。この短期間から、手話通訳養成より高年齢層へのアプローチも有効と考えられる。

新規参入促進：

- ・手話学習者から手書き要約筆記へ転向する例もあるため、手話学習コミュニティへの情報提供が有効である。

2 手書き要約筆記 利用現状と今後の分析について

2-1 現在の利用実績

項目	令和 6 年度実績	直近 10 年平均	比較・傾向
利用人数	7 名	9.7 名	減少
利用回数	68 回	145 回	減少
1 人あたり年間利用数	9.7 回	14 回	減少

利用ニーズ：令和 6 年度の利用人数は 7 名、利用回数は 68 回と、直近 10 年平均(利用人数 9.7 名、利用回数 145 回)と比較して大幅な減少傾向にある。一人当たりの利用数も減少している。しかし、継続して利用する方もいるため、サービス維持が重要である。

需要の減少傾向：要約筆記(パソコン)など新たな形式への移行、あるいは利用者のニーズの変化など複数の要因があると考えられる。

今後の課題：大幅な減少傾向にあるものの、定期的に利用する利用者のためにも、サービスの維持ができる体制を継続して整える。需要と供給のバランスを見極めながら要約筆記者養成を行う。

2-2 今後の利用者予測

予測：減少傾向

背景と分析：

・要約筆記(パソコン)の需要高まり

手書き要約筆記からパソコン要約筆記への移行が進んでおり、利用者のニーズがパソコン要約筆記に集約されていく。手書き要約筆記のみを希望する利用者は、今後さらに減少する可能性がある。

・若年層の利用形態の変化

手話通訳のセクションでも触れた通り、若年層のろう者・難聴者は、SNS やチャットツールといった ICT ツールを日常的に活用しており、要約筆記ではなくこれらのツールを自身で利用するケースが増えている。

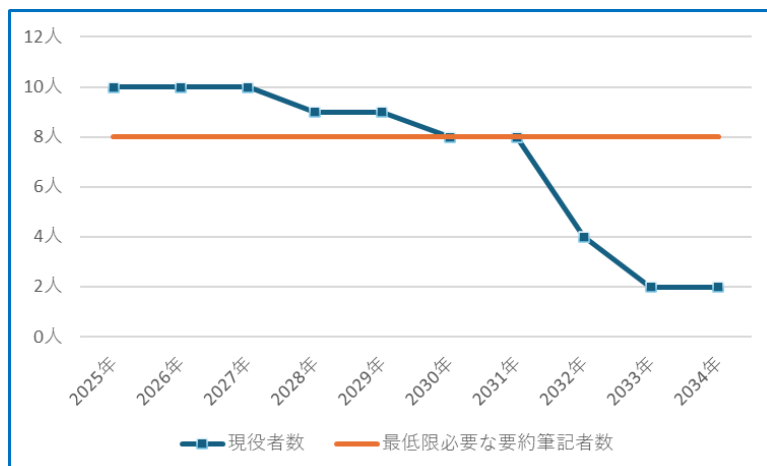
2-3 通訳者の仕事量

項目	令和 6 年度実績	直近 10 年平均	比較・傾向
実活動通訳者数	12 名	16.7 名	減少
派遣回数	68 回	145 回	減少
1 人あたり年間派遣数	5.7 回	7.5 回	減少

・利用者の減少と並行して、実活動通訳者数も令和 6 年度実績で 12 名と、直近 10 年平均の 16.7 名から減少傾向にある。

・全体の利用回数が減少しているとはいえ、手書き要約筆記では、1 回の派遣につき最低 4 名の通訳者で 1 組を構成する必要があるため、最低でも 2 組に対応できる程度の 8 名体制を維持することが、サービスの安定的な提供に不可欠である。

2-4 今後必要な手書き要約筆記者数



年次	必要となる追加人数
2032年	+4名
2033年	+6名

図 12：足りない要約筆記者数

3 手書き要約筆記 今後の目標と対策

3-1 県の講習会受講体制の整備

目 標：令和 9 年度以降、パソコン要約筆記の受講者応募がなかった場合に、手書き要約筆記の枠で受講できるようにする

対策例：引き続き調整を進める

3-2 現役の要約筆記者 8 名をキープするための新規養成

目 標：2030 年までに 2 名、2035 年までに 6 名の新規要約筆記者を養成し、手書き要約筆記の特性(4 名 1 組)を考慮したサービス提供体制として、実活動通訳者数を継続的に 8 名程度に維持する

対策例：40～50 代への周知を強化する

手話を学習中の方へ要約筆記の周知をする

3-3 現任者に少しでも長く続けてもらうために

目 標：手書き要約筆記者が、やりがいを感じながら、体力的・精神的に無理なく長く活動を継続できる環境を構築する

対策例：機材や報酬の改善検討を行う

現任者研修等、継続的なスキルアップの実施をする

要約筆記者(パソコン)

1 アンケート結果について

1-1 パソコン現役者(現役 6名)

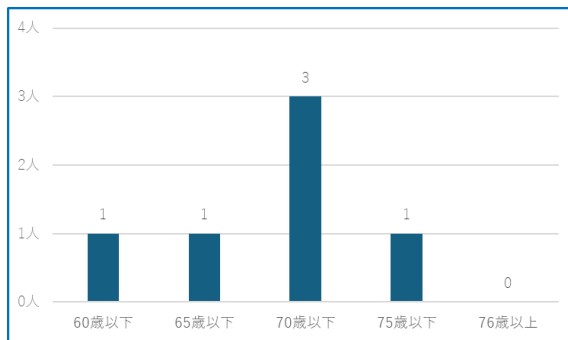


図 13：パソコン現役者の引退予想年齢別人数

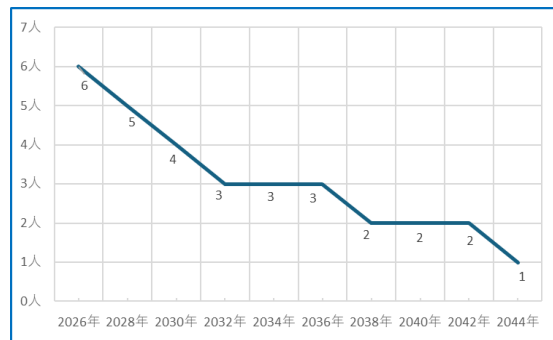


図 14：今後のパソコン要約筆記者の推移予測(新規参入なし)

1-2 パソコン引退者(引退 3名)

項目	内容
引退年齢(平均)	62.3 歳
年齢の幅	57 歳～65 歳
主な引退理由	技術への不安・転居・その他

1-3 受講開始状況と到達までの期間(現役・引退 9名)

項目	内容
受講開始年齢	平均 49.0 歳(43 歳～55 歳)
講座を知ったきっかけ	広報・知人からの口コミ等
受講のきっかけ	広報・要約筆記の体験をして・支援、手助けをしたい・パソコンの技術を活かしたい
通訳者を目指したきっかけ	支援、手助けをしたい・知人の口コミ・パソコンの技術を活かしたい・聴覚障害者との関わり
活動開始までの期間	平均 1.5 年

1-4 分析

受講開始年齢の傾向：

- ・平均 49.0 歳と、手話通訳者(平均 37.0 歳)より高年齢層である。

活動開始までの期間：

・平均 1.5 年と、手話通訳者(平均 5.2 年)に比べ非常に短い。1 年間の講習会受講と試験合格で資格取得可能であるため、手話通訳養成より高年齢層へのアプローチも有効と考えられる。

新規参入促進：

・既存のパソコンスキル保有者からの転向が多い。PC スキルを持つ層へのアプローチが特に効果的である。

2 パソコン要約筆記 利用現状と今後の分析について

2-1 現在の利用実績

項目	令和 6 年度実績	直近 10 年平均	比較・傾向
利用人数	7 名	9.7 名	減少
利用回数	50 回	33.5 回	増加
1 人あたり年間利用数	7.1 回	3.7 回	増加

利用ニーズ：

利用人数は減少しているものの、手書き要約筆記からパソコン要約筆記に移行している影響で、需要が高まっている。

今後の課題：

需要に筆記者の人数が追いついておらず、早急な養成が必要である。

2-2 今後の利用者予測

予測：増加傾向

背景と分析：

・要約筆記(パソコン)の需要高まり

手書き要約筆記からパソコン要約筆記への移行が進んでおり、今後さらに増加する可能性がある。

2-3 通訳者の仕事量

項目	令和 6 年度実績	直近 10 年平均	比較・傾向
実活動通訳者数	6 名	7.3 名	減少
派遣回数	50 回	33.5 回	増加
1 人あたり年間派遣数	8.3 回	4.4 回	増加

- ・通訳者数は減少傾向(6 名)も、派遣回数は増加(50 回)しており、減少した通訳者で需要をカバーしている状況である。
- ・一人あたりの年間派遣数は 8.3 回と大幅増しているものの、月 1 回未満で、活動キャパシティはまだ十分あると考えられる。
- ・今後の需要増と安定供給のため、実活動通訳者数を 10 名程度に確保する目標が望ましい。

2-4 今後必要なパソコン要約筆記者数

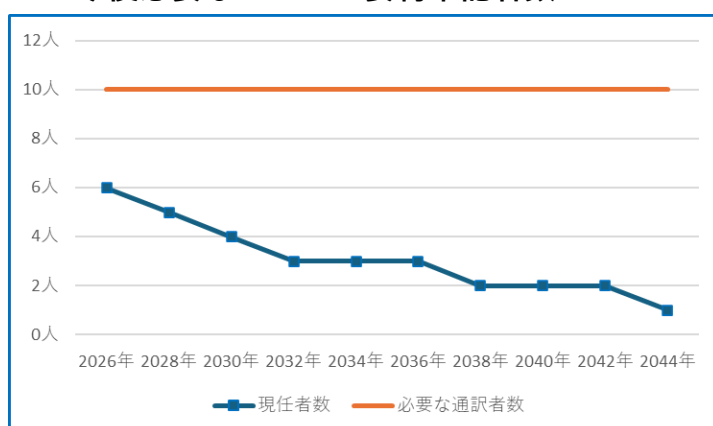


図 13：足りない要約筆記者数

年次	必要となる追加人数
2030 年	+ 6 名
2038 年	+ 8 名

3 パソコン要約筆記 今後の目標と対策

3-1 現役の要約筆記者 10 名をキープするための新規養成

目 標：2030 年までに 4 名、2038 年までに 8 名の新規要約筆記者を養成し、実活動通訳者数を継続的に 10 名程度に維持する

対策例：40～50 代への周知を強化する

手話を学習中の方へ要約筆記の周知をする

3-2 ターゲットを絞ったアプローチによる新規養成

目 標：パソコンを得意とする層に要約筆記を周知し、養成へつなげる

対策例：ボランティアセンター等でパソコン関係のボランティアをしている方々へ、要約筆記教室や県講習会のチラシを配布する

3-3 現任者に少しでも長く続けてもらうために

目 標：パソコン要約筆記者が長く続けてもらえる環境を構築する

対策例：機材や報酬の改善の検討する

現任者研修等、継続的なスキルアップの実施をする